

事務事業名		障害者虐待防止対策事業		会計	一般会計		実施区分			
H28担当課等名		福祉課		事業種別	政策	開始	24	終了		
H28係等名		福祉課		H28係等名		障害福祉係		H27係等名 障害福祉係		
基本計画上の位置づけ		政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり						
		施策	34	障害者福祉の推進						
目的	対象(誰・何を)	市民、養護者						指標名及び単位		27年度数値
	意図(どういう状態にするか)	虐待に関する 理解の促進、未然防止等の取組みの推進						対象指標		7153
	向上させたい上位施策の成果指標	安心して地域で日常生活が送れている割合								
目標	種別	指標名及び単位			27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度見込み	備考(指標変更など)	
	成果指標	関係機関と連携し虐待を防ぐ(虐待者数)			0	1	0	0		
	定性目標									
事業概要	<p>平成23年6月に成立した「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(障害者虐待防止法)が、平成24年10月1日に施行され、虐待防止センター(福祉課)を設置し、①関係機関等の協力体制の確立、②障害者虐待防止法の通報義務の周知等市民への普及啓発、③緊急避難措置(シェルター)への対応など、障害者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応、その後の適切な支援の強化を図る。</p> <p>「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障がい者差別解消法)の施行(平成28年4月1日)にあわせ、障害差別解消法第10条第1項の規定に基づき、飯田市職員が障がい者に対して理解を深め、障がい特性に応じた対応ができることで、障がいの有無に関わらず、共生社会の実現に貢献するため、国の基本方針に基づき職員対応要領を作成。</p>									
事業内容					名称			活動指標		
27年度事業内容	障害者差別解消法普及啓発事業				パンフレット配布部数			580部		
	(1) パンフレット設置 福祉課窓口、市民証明コーナー、各自治振興センター、一般相談支援事業所 (2) 職員向け対応要領作成及び職員向け研修会									
事業コスト		26年度決算額	27年度予算額	27年度決算額	28年度予算額	特定財源内訳、補足				
事業費計(千円)①		196	186	93	293					
国庫支出金		98			94					
県支出金		49			47					
起債										
その他										
一般財源		49	186	93	152					
人件費計(千円)②		1,144		1,788						
正規職員所要時間		320		500						
臨時職員所要時間										
総事業費①+②		1,340	186	1,881	293					
事業内容・目標達成状況の振り返り		<ul style="list-style-type: none"> 障がい者福祉施設従事者による身体的虐待1件。 平成28年4月1日施行の障害者差別解消法の普及啓発、及び市職員向け対応要領作成並びに職員向け研修会を実施。 								
改革改善の考え方	①問題点	障がい者福祉施設従事者等による障がい者虐待事案が発生している。その内容は、日頃から利用者と接することによるストレスによるものや、行き過ぎた合理的配慮から生まれている。								
	②改革提案	虐待に繋がる要因となっているストレス等を解消するためのメンタルヘルス研修(アンガーマネジメント研修)を行う。								